

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 創エネルギー推進担当
 内線: 3024 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	分散型エネルギー普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条		分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
県外の大規模火力発電所に依存しないエネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを活用を一層推進する。 (1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 $\Delta 9,027$ 千円 (2) 分散型エネルギー普及推進費 $\Delta 31$ 千円 (3) 安心・安全な太陽光発電施設設置推進費 $\Delta 14$ 千円			(1) 事業内容 ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 59,420千円 → 50,393千円 イ 分散型エネルギー普及推進費 296千円 → 265千円 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 2,679千円 → 2,665千円 (2) 事業計画 平成26年度 コージェネレーションシステム補助制度の創設 平成27年度 地中熱利用調査事業の開始 平成28年度 業務・産業用燃料電池、事業用再生可能エネルギー利活用設備補助制度の創設 平成29年度 安全・安心な太陽光発電施設の設置に係る取組を開始 令和元年度～ 太陽光発電施設設置に係る諸問題に対応する行政職員の知識・指導力強化の取組の実施 (3) 事業効果 ア 分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築 イ 再生可能エネルギーの活用による、CO2排出量の削減 (4) 補正予算の概要 ア 補助申請が見込みを下回ったことによる補助金の減額 $\Delta 9,000$ 千円 イ 執行節減に伴う減額 $\Delta 72$ 千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の予算額
決定額	$\Delta 9,072$						$\Delta 9,072$	53,323
現計額	62,395						62,395	